

貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

イズミヤカード株式会社

取締役社長 西村 雅敬

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流 動 資 産	千円 16,430,297	流 動 負 債	10,806,505
現金及び預金	451,742	支払手形	32,278
総合割賦売掛金	6,040,426	買掛金	28,006
営業未収金	313,656	総合割賦買掛金	5,015,141
営業貸付金	236,960	短期借入金	700,000
キャッシングサービス貸付金	8,890,854	一年内返済予定長期借入金	3,951,700
貯蔵品	8,521	未払金	360,402
前払費用	55,335	未払費用	48,395
繰延税金資産	306,529	未払法人税等	247,695
未収金	1,054,158	未払消費税等	8,686
その他	19,042	預り金	181,790
貸倒引当金	△ 946,929	賞与引当金	34,000
		役員賞与引当金	4,960
		ポイントカード引当金	103,021
		利息返還損失引当金	47,390
		その他	43,035
固 定 資 産	2,271,959	固 定 負 債	5,372,075
有形固定資産	1,078,203	長期借入金	5,313,500
リース資産	1,015,532	退職給付引当金	40,965
建物附属設備	5,433	役員退職慰労引当金	17,610
器具及び備品	57,237	負債合計	16,178,581
無形固定資産	986,540	純資産の部	
リース資産	42,050	株 主 資 本	2,522,331
のれん	10,400	資 本 金	203,780
ソフトウェア	929,424	資 本 剰 余 金	3,780
電話加入権	4,665	資 本 準 備 金	3,780
投資その他の資産	207,214	利 益 剰 余 金	2,314,771
投資有価証券	6,499	利 益 準 備 金	50,000
破産更生債権等	28,262	その他利益剰余金	2,264,771
長期前払費用	84,919	特別償却積立金	48,903
繰延税金資産	83,755	別 途 積 立 金	1,127,000
その他	32,040	繰越利益剰余金	1,088,868
貸倒引当金	△ 28,262	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,344
		その他有価証券評価差額金	1,344
資 産 合 計	18,702,256	純 資 産 合 計	2,523,675
		負債及び純資産合計	18,702,256

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

損益計算書

〔平成19年3月 1日から〕
〔平成20年2月29日まで〕

イズミヤカード株式会社
取締役社長 西村 雅敬

	千円	千円
営業収益		
総合あっせん収益		1,770,202
融資収益		2,209,854
保険代理店手数料		417,898
リース売上利益		
リース売上高	2,938,576	
リース売上原価	2,632,088	306,487
その他の収益		171,035
金融収益		
受取利息	26	26
計		4,875,505
営業費用		
販売費及び一般管理費用		3,732,869
金融費用		
支払利息	116,339	
その他の金融費用	19,416	135,756
計		3,868,626
営業利益		1,006,879
営業外収益		
受取配当金	82	
雑収益	1,088	1,171
営業外費用		
雑損	48,576	48,576
経常利益		959,473
特別損失		
固定資産除却損	26,441	
減損損失	689	27,130
税引前当期純利益		932,342
法人税、住民税及び事業税	469,624	
法人税等調整額	△ 79,751	389,872
当期純利益		542,469

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

株主資本等変動計算書

[平成19年3月 1日から]
[平成20年2月29日まで]

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年2月28日残高	203,780	3,780	3,780	50,000	81,040	1,127,000	594,801	1,802,841	1,852,841	2,060,401
当期 変動 額	剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 80,540	△ 80,540	△ 80,540	△ 80,540
	当期純利益	-	-	-	-	-	542,469	542,469	542,469	542,469
	その他	-	-	-	-	△ 32,136	32,136	-	-	-
	株主資本以外項目の当期変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	△ 32,136	-	494,066	461,929	461,929
平成20年2月29日残高	203,780	3,780	3,780	50,000	48,903	1,127,000	1,088,868	2,264,771	2,314,771	2,522,331

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	千円	千円	千円
平成19年2月28日残高	851	851	2,061,253
当期 変動 額	剰余金の配当	-	△ 80,540
	当期純利益	-	542,469
	その他	-	-
	株主資本以外項目の当期変動	492	492
	合 計	492	492
平成20年2月29日残高	1,344	1,344	2,523,675

(記載金額は、千円未満を切り捨てて、表示しております。)

(注) 剰余金の配当△80,540千円は前期の定時株主総会における剰余金処分による増減であります。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| (イ) その他の有価証券
時価のあるもの | 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ② デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| (イ) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産 | |
| (イ) リース資産 | リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 |
| (ロ) その他の有形固定資産 | 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3年
器具及び備品 4年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与金の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与金の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。 |
| ④ ポイントカード引当金 | イズミヤカードポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| ⑤ 利息返還損失引当金 | 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 |
| ⑥ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 |
| ⑦ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 |

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|--------|
| a. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b. ヘッジ対象 | 借入金 |

(ハ) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延消費税等として、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示し、5年間で均等償却しております。

(5) 重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法に関する会計基準)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は1,465千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,651,633 千円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額
貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 35,816 千円 |
| 短期金銭債務 | 4,670,248 千円 |
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用(転貸)している重要な固定資産として、店舗商業設備、店舗事務器があります。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------|--------------|
| 営業取引 | 4,205,032 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 8,739 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 20,135 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成19年5月12日開催の第19期定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- | | |
|------------|--------------|
| 配当金の総額 | 80,540,000 円 |
| 1株当たりの配当金額 | 4,000 円 |
| 基準日 | 平成19年2月28日 |
| 効力発生日 | 平成19年5月14日 |
- (4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成20年5月10日開催予定の第20期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。
- | | |
|------------|--------------|
| 配当金の総額 | 80,540,000 円 |
| 1株当たりの配当金額 | 4,000 円 |
| 基準日 | 平成20年2月29日 |
| 効力発生日 | 平成20年5月12日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。
- (5) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

貸倒引当金繰入超過額	235,568	千円
賞与引当金繰入超過額	13,084	千円
ポイントカード引当金否認	16,865	千円
利息返還損失引当金否認	19,240	千円
未払事業税否認	19,608	千円
未払事業所税否認	1,443	千円
繰延税金資産計	306,529	千円

② 固定の部

貸倒引当金繰入超過額	5,655	千円
退職給付引当金繰入超過額	16,632	千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	7,149	千円
減価償却超過額	88,270	千円
その他	392	千円
特別償却積立金	△ 33,425.00	千円
その他有価証券評価差額金	△ 918.00	千円
繰延税金資産(負債:△)の純額	83,755	千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	80,111	78,197	1,913
機械及び装置	-	-	-
器具及び備品	7,955,154	4,570,953	3,384,201
ソフトウェア	351,873	180,004	171,869
車両及び運搬具	-	-	-
合 計	12,945,220	4,829,154	3,557,983

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	608,360 千円
1年超	2,522,710 千円
合計	3,131,071 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,014,377 千円
減価償却費相当額	1,099,733 千円
支払利息相当額	1,085,429 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	154,580	143,135	11,444
機械及び装置	7,600	1,583	6,016
器具及び備品	13,934,860	8,044,156	5,890,704
ソフトウェア	834,819	472,370	362,448
車両及び運搬具	6,590	3,226	3,364
合 計	14,938,450	8,664,471	6,273,978

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,910,706 千円
1年超	4,678,154 千円
合計	6,588,861 千円

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	2,509,873 千円
減価償却費相当額	2,173,925 千円
受取利息相当額	321,172 千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イズミヤ株式会社	被所有 直接 99.2%	役員 5名	加盟店契約 設備の賃貸	総合あっせん取扱高 総合あっせん収益 リース売上高 未経過リース料期末残高相当額	62,549,383 1,512,161 2,573,968 6,205,212	買掛金 未収入金	4,639,551 27,619

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 総合あっせんは他の加盟店と同様に交渉により決定しております。
- ② リースは市中金利等を参考の上、取引毎に交渉により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 125,337 円 76銭

1株当たり当期純利益 26,941 円 63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。